

マンション管理に関する法改正に伴う管理計画の認定制度等について

1 概要

- ・築40年を超える高経年マンションの急増を見据え、管理不全のマンションに対する地方公共団体の指導権限等の強化を目的に法改正を実施。
- ・令和4年4月に改正が施行される「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」により、推進計画を定めた地方公共団体は、一定の基準を満たすマンションの管理計画の認定や助言・指導等ができるようになる。

2 マンション管理適正化推進計画

- ・マンション管理計画の認定制度等を令和4年4月から開始するため、国が示す作成の手引き及び国のマンション管理適正化指針に基づく認定基準等を定めた推進計画を策定し、計画期間を10年として令和4年4月に施行する。

3 マンション管理計画の認定制度

- ・マンション管理組合の管理者等は、管理計画を作成し、市に認定の申請をすることができる。
- ・管理計画の認定は5年毎の更新制、更新しなければ認定は失効。

【認定基準（主なもの）】

- ・長期修繕計画の計画期間が一定期間以上あること 等
- ・長期修繕計画に基づき修繕積立金が設定されていること 等
- ・総会を定期的に開催していること 等

【認定を受けることのメリット】

- ・大規模借入金の金利優遇（住宅金融支援機構）のほか、損害保険の保険料引き下げ等が予定されている。
- ・認定情報の公開による資産価値の向上が期待できる。

4 管理計画認定手続支援サービス及び事前確認

- ・管理組合の申請手続の円滑化と市の審査事務負担軽減を目的とした（公財）マンション管理センターによる管理計画認定手続支援サービス（有料）の利用によりオンライン申請が可能となり、マンション管理士の事前確認を経て適合証が発行される。
- ・適合証の有無に応じて認定申請手数料を徴収するため、手数料条例の改正について2月定例会で提出予定。

マンション管理に関する法改正に伴う管理計画の認定制度等について

(都市整備部住宅課)

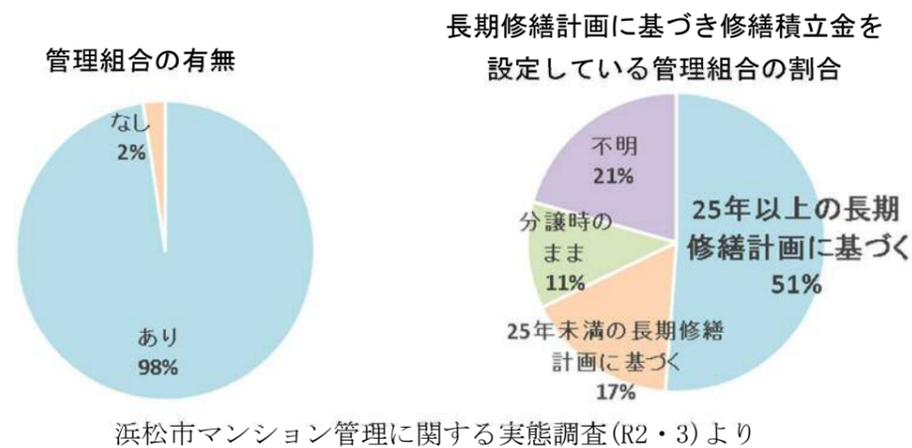
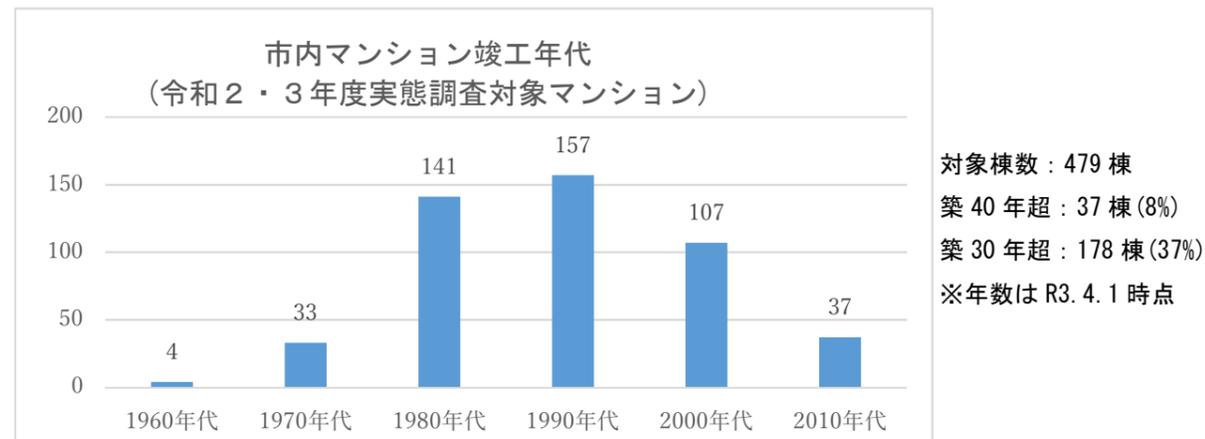
(概要)

築40年を超える高経年マンションの急増を見据え、管理不全のマンションに対する地方公共団体の指導権限等の強化を目的とした、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」の改正等（令和2年6月24日公布、令和4年4月1日施行）を受け、「浜松市マンション管理適正化推進計画」の策定、マンション管理計画の認定制度開始（要手数料条例改正）、管理適正化のための助言、指導及び勧告制度への対応を行う。

1 浜松市のマンション管理の現状・課題

(1) 市内のマンション管理の現状

市内のマンションの1割弱が築40年を超過し、築30年の超過は4割弱となっている。管理組合を有しているものの、長期修繕計画が未作成であったり、修繕積立金を設定していない管理組合もあり、周辺住環境へ悪影響を及ぼすような修繕不足が懸念される。



(2) 課題

高経年マンションの修繕不足が懸念されるため、管理組合による適正な管理計画の作成のほか、マンション管理に関する意識向上や知識の普及が必要。

2 浜松市マンション管理適正化推進計画の概要

(1) マンションの管理の適正化に関する目標

25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定しているマンション管理組合の割合を現状の51%から令和13年度までの10年間で75%以上に引き上げる。

(2) マンションの管理の状況を把握するために市が講ずる措置に関する事項

市内のマンションの管理状況を把握するための実態調査を5年毎に実施。

(3) マンションの管理の適正化の推進を図るための施策に関する事項

・分譲マンション管理セミナーの開催（年2回程度） ・マンション管理士の派遣	静岡県マンション管理適正化推進協議会
・分譲マンション管理に関する相談会の実施（年2回程度）	住宅課

(4) 管理組合によるマンションの管理の適正化に関する指針（浜松市マンション管理適正化指針）に関する事項

国のマンション管理適正化指針の内容のとおりとする。

【管理計画の認定基準（主なもの）】	【助言、指導等実施の判断基準（主なもの）】
(1) 長期修繕計画の計画期間が一定期間以上あること等 (2) 長期修繕計画に基づき修繕積立金を設定されていること等 (3) 総会を定期的に開催していること等	主に以下の事項が順守されていないものを対象 (1) 管理者等を定め、集会を年一回以上開催 (2) 管理規約の作成・改正 (3) 管理費・修繕積立金等について区分経理を行う (4) 長期修繕計画の作成・見直し及び計画に準じた修繕積立金の設定

(5) マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に関する事項

(3) のほか、市窓口やホームページ等で啓発・普及

(6) 計画期間

令和4年度から令和13年度の10年間（5年後に見直し）

(7) その他マンションの管理の適正化の推進に関し必要な事項

管理計画の認定申請を促すため、適合証が添付されたオンライン申請については、制度開始から5年間は申請手数料を無料とする。

(案)

浜松市マンション管理適正化推進計画

(計画期間：令和4年4月～令和14年3月)

令和4年4月1日

1 マンションの管理の適正化に関する目標

市内におけるマンション数は、令和3年4月時点で約480棟、そのうち8%が築40年を超える状況にあり、10年後には37%、20年後には70%と、今後高経年のマンションの急増が見込まれます。

また、令和2・3年度に実施したマンションの実態調査の結果、市内における25年以上の長期修繕計画に基づき修繕積立金を設定している管理組合の割合は、51%と推計され、修繕不足が懸念されることから、令和13年度までの10年間において、25年以上の長期修繕計画に基づき修繕積立金を設定している管理組合の割合を75%以上とすることを目標として、マンションの管理適正化を進めることとします。

2 マンションの管理の状況を把握するために市が講ずる措置に関する事項

市内におけるマンションの管理状況を把握するため、実態調査として5年に1度を目安に管理組合へのアンケート調査を実施します。調査対象と主な調査項目は以下のとおりです。

- ・調査対象：市内に所在する区分所有による居住用の建物
- ・調査項目：戸数、築年数、用途（自己住宅用、賃貸用）、管理状況（管理者の有無、管理規約の有無、総会開催の有無及び年間当りの回数、長期修繕計画の有無、管理費・修繕積立金の徴収の有無及び分別管理の有無、保険加入の有無等）、管理者及び委託管理会社の氏名・名称等

なお、未回答の管理組合に対しては、必要に応じて、現地調査やヒアリング調査を実施します。

3 マンションの管理の適正化の推進を図るための施策に関する事項

静岡県及び市町で構成する「静岡県マンション管理適正化推進協議会」において、マンション管理セミナーやマンション管理士の派遣等を実施するほか、個別相談会の開催等の施策を講じます。

4 管理組合によるマンションの管理の適正化に関する指針（浜松市マンション管理適正化指針）に関する事項

市では、国のマンション管理適正化指針の内容を浜松市マンション管理適正化指針とします。

本指針は、市内のマンションの管理組合がマンションの管理適正化に向けて留意が求められる事項を示すものです。本指針の内容について十分ご留意の上、日常的なマンションの管理適正化に努めてください。

5 マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に関する事項

「静岡県マンション管理適正化推進協議会」を通して県や静岡県マンション管理士会と連携して、マンション管理セミナーや相談会を定期的実施するほか、市窓口やホームページ等においてマンション管理の適正化に関する啓発や知識の普及に継続して取り組みます。

6 計画期間

計画期間は、令和4年度から令和13年度の10年間とします。

本計画については、今後の社会経済情勢の変化や施策効果に対する評価を踏まえて、概ね5年後に見直し、所要の変更を行うものとします。

7 その他マンションの管理の適正化の推進に関し必要な事項

本計画の施策達成手段の一つとして、マンション管理適正化法に基づく管理計画認定制度を運用することとします。

管理計画の認定制度の運用にあたっては、マンションの管理者等による認定申請の際に、国土交通大臣が指定する(公財)マンション管理センターの管理計画認定手続支援サービスを利用したマンション管理士による事前確認を推奨することとし、事前確認を経て発行される適合証が添付されたオンライン申請については、制度開始から5年間（令和9年3月末まで）、申請手数料を無料にすることとします。

なお、管理計画の認定は5年ごとの更新制であり、更新をしなければ認定の効力は失われます。また、認定期間中の管理計画変更時には再度認定申請が必要です（有効期間は延長されません）。認定期間中に市から報告徴収、改善命令等の監督を受ける場合があるため、マンションの管理者等には、認定を取得したマンションとしての適正管理に努めることが求められます。

浜松市マンション管理適正化指針

本マンション管理適正化指針は、管理組合によるマンションの管理の適正化を推進するため、その基本的な考え方を示すとともに、浜松市がマンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号。以下「法」という。）第5条の2に基づき管理組合の管理者等に対して助言、指導等を行う場合の判断基準の目安を別紙一に、法第5条の4に基づき管理計画を認定する際の基準を別紙二に示すものである。

1 管理組合によるマンションの管理の適正化の基本的方向

マンションは、重要な居住形態であり、その適切な管理は、マンションの区分所有者等だけでなく、社会的にも要請されているところである。

このようなマンションの重要性にかんがみ、マンションを社会的資産として、この資産価値をできる限り保全し、かつ、快適な居住環境が確保できるように、以下の点を踏まえつつ、マンションの管理を行うことを基本とするべきである。

- (1) マンションの管理の主体は、マンションの区分所有者等で構成される管理組合であり、管理組合は、区分所有者等の意見が十分に反映されるよう、また、長期的な見通しを持って、適正な運営を行うことが必要である。特に、その経理は、健全な会計を確保するよう、十分な配慮がなされる必要がある。また、第三者に管理事務を委託する場合は、その内容を十分に検討して契約を締結する必要がある。
- (2) 管理組合を構成するマンションの区分所有者等は、管理組合の一員としての役割を十分認識して、管理組合の運営に関心を持ち、積極的に参加する等、その役割を適切に果たすよう努める必要がある。
- (3) マンションの管理には専門的な知識を要する事項が多いため、管理組合は、問題に応じ、マンション管理士等専門的知識を有する者の支援を得ながら、主体性をもって適切な対応をするよう心がけることが重要である。
- (4) さらに、マンションの状況によっては、外部の専門家が、管理組合の管理者等又は役員に就任することも考えられるが、その場合には、マンションの区分所有者等が当該管理者等又は役員の選任や業務の監視等を適正に行うとともに、監視・監督の強化のための措置等を講ずることにより適正な業務運営を担保することが重要である。

2 マンションの管理の適正化のために管理組合が留意すべき事項

(1) 管理組合の運営

管理組合の自立的な運営は、マンションの区分所有者等の全員が参加し、その意見を反映することにより成り立つものである。そのため、管理組合の運営は、情報の開示、運営の透明化等を通じ、開かれた民主的なものとする必要がある。また、集会は、管理組合の最高意思決定機関である。したがって、管理組合の管理者等は、その意思決定に

あたっては、事前に必要な資料を整備し、集会において適切な判断が行われるよう配慮する必要がある。

管理組合の管理者等は、マンション管理の目的が達成できるように、法令等を遵守し、マンションの区分所有者等のため、誠実にその職務を執行する必要がある。

(2) 管理規約

管理規約は、マンション管理の最高自治規範であることから、管理組合として管理規約を作成する必要がある。その作成にあたっては、管理組合は、建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）に則り、「マンション標準管理規約」を参考として、当該マンションの実態及びマンションの区分所有者等の意向を踏まえ、適切なものを作成し、必要に応じてその改正を行うこと、これらを十分周知することが重要である。さらに、快適な居住環境を目指し、マンションの区分所有者等間のトラブルを未然に防止するために、使用細則等マンションの実態に即した具体的な住まい方のルールを定めておくことも重要である。

また、管理費等の滞納など管理規約又は使用細則等に違反する行為があった場合、管理組合の管理者等は、その是正のため、必要な勧告、指示等を行うとともに、法令等に則り、少額訴訟等その是正又は排除を求める法的措置をとることが重要である。

(3) 共用部分の範囲及び管理費用の明確化

管理組合は、マンションの快適な居住環境を確保するため、あらかじめ、共用部分の範囲及び管理費用を明確にし、トラブルの未然防止を図ることが重要である。

特に、専有部分と共用部分の区分、専用使用部分と共用部分の管理及び駐車場の使用等に関してトラブルが生じることが多いことから、適正な利用と公平な負担が確保されるよう、各部分の範囲及びこれに対するマンションの区分所有者等の負担を明確に定めておくことが重要である。

(4) 管理組合の経理

管理組合がその機能を発揮するためには、その経済的基盤が確立されている必要がある。このため、管理費及び修繕積立金等について必要な費用を徴収するとともに、管理規約に基づき、これらの費目を帳簿上も明確に区分して経理を行い、適正に管理する必要がある。

また、管理組合の管理者等は、必要な帳票類を作成してこれを保管するとともに、マンションの区分所有者等の請求があった時は、これを速やかに開示することにより、経理の透明性を確保する必要がある。

(5) 長期修繕計画の作成及び見直し等

マンションの快適な居住環境を確保し、資産価値の維持向上を図るためには、適時適切な維持修繕を行うことが重要である。特に、経年による劣化に対応するため、あらかじめ長期修繕計画を作成し、必要な修繕積立金を積み立てておく必要がある。

長期修繕計画の作成及び見直しにあたっては、「長期修繕計画作成ガイドライン」を参考に、必要に応じ、マンション管理士等専門的知識を有する者の意見を求め、また、あらか

じめ建物診断等を行って、その計画を適切なものとするよう配慮する必要がある。長期修繕計画の実効性を確保するためには、修繕内容、資金計画を適正かつ明確に定め、それらをマンションの区分所有者等に十分周知させることが必要である。

管理組合の管理者等は、維持修繕を円滑かつ適切に実施するため、設計に関する図書等を保管することが重要である。また、この図書等について、マンションの区分所有者等の求めに応じ、適時閲覧できるようにすることが重要である。

なお、建設後相当の期間が経過したマンションにおいては、長期修繕計画の検討を行う際には、必要に応じ、建替え等についても視野に入れて検討することが望ましい。建替え等の検討にあたっては、その過程をマンションの区分所有者等に周知させるなど透明性に配慮しつつ、各区分所有者等の意向を十分把握し、合意形成を図りながら進める必要がある。

(6) 発注等の適正化

管理業務の委託や工事の発注等については、事業者の選定に係る意思決定の透明性確保や利益相反等に注意して、適正に行われる必要があるが、とりわけ外部の専門家が管理組合の管理者等又は役員に就任する場合においては、マンションの区分所有者等から信頼されるような発注等に係るルールの整備が必要である。

(7) 良好な居住環境の維持及び向上

マンションの資産価値や良好な居住環境を維持する観点から、防災に係る計画の作成・周知や訓練の実施、被災時を想定した管理規約上の取り決め、火災保険への加入等、管理組合としてマンションにおける防災・減災や防犯に取り組むことは重要である。

また、防災・減災、防犯に加え、日常的なトラブルの防止などの観点からも、マンションにおけるコミュニティ形成は重要なものであり、管理組合においても、区分所有法に則り、良好なコミュニティの形成に積極的に取り組むことが重要である。

一方、自治会及び町内会等（以下「自治会」という。）は、管理組合と異なり、各居住者が各自の判断で加入するものであることに留意するとともに、特に管理費の 用途については、マンションの管理と自治会活動の範囲・相互関係を整理し、管理費と自治会費の徴収、支出を分けて適切に運用する必要がある。なお、このように適切な峻別や、代行徴収に係る負担の整理が行われるのであれば、自治会費の徴収を代行することや、防災や美化などのマンションの管理業務を自治会が行う活動と連携して行うことも差し支えない。

(8) その他配慮すべき事項

マンションが団地を構成する場合には、各棟固有の事情を踏まえつつ、全棟の連携をとって、全体としての適切な管理がなされるように配慮することが重要である。

複合用途型マンションにあつては、住宅部分と非住宅部分との利害の調整を図り、その管理、費用負担等について適切な配慮をすることが重要である。

また、管理組合は、組合員名簿や居住者名簿の管理方法等、個人情報取り扱いに

あたっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）による個人情報取扱事業者としての義務を負うことに十分に留意する必要がある。

3 マンションの管理の適正化のためにマンションの区分所有者等が留意すべき事項

マンションを購入しようとする者は、マンションの管理の重要性を十分認識し、売買契約だけでなく、管理規約、使用細則、管理委託契約、長期修繕計画等管理に関する事項に十分に留意することが重要である。また、管理組合及びマンションの区分所有者等は、マンションを購入しようとする者に対するこれらの情報の提供に配慮する必要がある。

マンションの区分所有者等は、その居住形態が戸建てとは異なり、相隣関係等に配慮を要する住まい方であることを十分に認識し、その上で、マンションの快適かつ適正な利用と資産価値の維持を図るため、管理組合の一員として、進んで、集会その他の管理組合の管理運営に参加するとともに、定められた管理規約、集会の決議等を遵守する必要がある。そのためにも、マンションの区分所有者等は、マンションの管理に関する法律等についての理解を深めることが重要である。

専有部分の賃借人等の占有者は、建物又はその敷地若しくは附属施設の使用方法につき、マンションの区分所有者等が管理規約又は集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負うことに十分に留意することが必要である。

4 マンションの管理の適正化のための管理委託に関する事項

管理組合は、マンションの管理の主体は管理組合自身であることを認識したうえで、管理事務の全部又は一部を第三者に委託しようとする場合は、「マンション標準管理委託契約書」を参考に、その委託内容を十分に検討し、書面又は電磁的方法（管理組合の管理者等又はマンションの区分所有者等の承諾を得た場合に限る。）をもって管理委託契約を締結することが重要である。

管理委託契約先を選定する場合には、管理組合の管理者等は、事前に必要な資料を収集し、マンションの区分所有者等にその情報を公開するとともに、マンション管理業者の行う説明会を活用し、適正な選定がなされるように努める必要がある。

管理委託契約先が選定されたときは、管理組合の管理者等は、説明会等を通じてマンションの区分所有者等に対し、当該契約内容を周知するとともに、マンション管理業者の行う管理事務の報告等を活用し、管理事務の適正化が図られるよう努める必要がある。

万一、マンション管理業者の業務に関して問題が生じた場合には、管理組合は、当該マンション管理業者にその解決を求めるとともに、必要に応じ、マンション管理業者の所属する団体にその解決を求める等の措置を講じる必要がある。

別紙一 法第5条の2に基づく助言、指導及び勧告を行う際の判断の基準の目安

法第5条の2に基づき管理組合の管理者等に対して助言、指導及び勧告を行う際の判断の基準の目安は、以下の事項が遵守されていない場合とする。

1 管理組合の運営

- (1) 管理組合の運営を円滑に行うため管理者等を定めること
- (2) 集会を年に1回以上開催すること

2 管理規約

管理規約を作成し、必要に応じ、その改正を行うこと

3 管理組合の経理

管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理を行い、適正に管理すること

4 長期修繕計画の作成及び見直し等

適時適切な維持修繕を行うため、修繕積立金を積み立てておくこと

別紙二 法第5条の4に基づく管理計画の認定の基準

法第5条の4に基づく管理計画の認定の基準は、以下の基準のいずれにも適合することとする。

1 管理組合の運営

- (1) 管理者等が定められていること
- (2) 監事が選任されていること
- (3) 集会在年1回以上開催されていること

2 管理規約

- (1) 管理規約が作成されていること
- (2) マンションの適切な管理のため、管理規約において災害等の緊急時や管理上必要なときの専有部の立ち入り、修繕等の履歴情報の管理等について定められていること
- (3) マンションの管理状況に係る情報取得の円滑化のため、管理規約において、管理組合の財務・管理に関する情報の書面の交付（または電磁的方法による提供）について定められていること

3 管理組合の経理

- (1) 管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理が行われていること
- (2) 修繕積立金会計から他の会計への充当がされていないこと
- (3) 直前の事業年度の終了の日時点における修繕積立金の3ヶ月以上の滞納額が全体の1割以内であること

4 長期修繕計画の作成及び見直し等

- (1) 長期修繕計画が「長期修繕計画標準様式」に準拠し作成され、長期修繕計画の内容及びこれに基づき算定された修繕積立金額について集会にて決議されていること
- (2) 長期修繕計画の作成または見直しが7年以内に行われていること
- (3) 長期修繕計画の実効性を確保するため、計画期間が30年以上で、かつ、残存期間内に大規模修繕工事が2回以上含まれるように設定されていること
- (4) 長期修繕計画において将来の一時的な修繕積立金の徴収を予定していないこと
- (5) 長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の総額から算定された修繕積立金の平均額が著しく低額でないこと
- (6) 長期修繕計画の計画期間の最終年度において、借入金の残高のない長期修繕計画となっていること

5 その他

- (1) 管理組合がマンションの区分所有者等への平常時における連絡に加え、災害等の緊急時に迅速な対応を行うため、組合員名簿、居住者名簿を備えているとともに、1年に1回以上は内容の確認を行っていること
- (2) 都道府県等マンション管理適正化指針に照らして適切なものであること